

完了後の評価個表

整理番号	22
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	徳島県
地域（地区）名	那賀・海部川	事業実施主体	県、市町、森林組合等
関係市町村	阿南市ほか4町	管理主体	県、市町、森林組合等
事業実施期間	H23年度～H30年度（8年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	本地区は徳島県の南部に位置する5市町からなり、北は剣山系の諸連峰、西は石鎚山、中東山、赤城尾山等が南北に連なっている。 森林面積は128千ha（森林率86％）で、本事業の対象民有林123千ha（森林全体の96％）のうち、人工林は86千ha（人工林率70％）となっている。 人工林の齢級構成は、主に間伐が必要となる5～12齢級のスギ・ヒノキ林が62％を占めており、間伐を主とした適切な森林整備が必要となっている。 しかし、本地区では、木材価格の低迷による所有者の経営意欲の減退や林業従事者の高齢化に伴う人手不足等の影響から、未整備森林が多く残されており、このままの状態では、森林の有する公益的機能の発揮に支障をきたすことが懸念されている。 このため、令和元年から、多様化する木材ニーズへの対応を図る「スマート林業プロジェクト」を実施し、川上から川下までが一体的となった木材の生産・流通・加工体制の構築とそれらを担う新たな人材育成確保に取り組んできたところであり、引き続き、森林林業を核とした地域の実現を目指し、林業における課題解決に取り組む予定である。 本事業では、水源涵養をはじめ地球温暖化の防止や林産物の供給などの森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、効率的な施業に不可欠な路網整備と造林、保育、間伐、更新伐等の適切な森林整備を実施したものである。 ・主な事業内容 森林整備 17,821ha 人工造林、間伐、森林作業道整備等 路網整備 601m 林道開設 ・総事業費 13,337,091千円（税抜き 12,497,299千円） （平成22年度の評価時点 3,907,386千円）
----------	--

① 費用便益分析の算定基礎となった要因の変化	令和6年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、労務単価や資材単価の上昇や、路網整備を追加したこと
------------------------	---

	に伴う事業量の変動等によるものである。 総便益 (B) 181,510,987 千円 (平成 22 年度の評価時点 75,731,518 千円※) 総費用 (C) 21,359,041 千円 (平成 22 年度の評価時点 8,905,832 千円※) 分析結果 (B/C) 8.50 (平成 22 年度の評価時点 8.50※)
② 事業効果の発現状況	適切な森林整備が実施され、国土の保全、水源の涵養、自然環境保全など森林の有する公益的機能の維持及び増進が図られた。 森林整備の実施により雇用が創出され、また、県産材の増産により地域経済の振興に貢献した。
③ 事業により整備された施設の管理状況	整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状況である。 整備された林道は、草刈りや路面の補修等を行っており、良好な管理状況である。
④ 事業実施による環境の変化	森林整備及び路網整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養や山地保全、木材の安定供給といった、森林の有する多面的機能が発揮されている。
⑤ 社会経済情勢の変化	スマート林業プロジェクトでは、新たな森林管理システムによる施策の推進や I o T、A I 等の最先端技術を活用した事業を展開するとともに、素材生産量の増加と新規林業就業者の確保を目指し、継続した取り組みを実施した。県内の合板工場及び M D F 工場は、ともに小松島市に立地し、四国唯一の工場として、平成 17 年度からの林業プロジェクトにおいて、林業経営を下支えする B・C 級材（低質材）の受け入れ先として、重要な工場として位置づけられ、基金事業等で加工施設整備の支援を行ってきた。
⑥ 今後の課題等	素材生産事業に人員が必要なことから、現状の林業従事者だけでは、再造林や造林後の維持管理に係る人材が不足しており、「森林サイクル」の確立に必要な、植林作業に従事する人材の確保が求められている。 また、主伐を中心とした木材生産を踏まえ、 ・適切な路網整備や先進的な機械の導入などによる「基盤整備による増産体制の強化」を支援する。 ・ I C T 等の活用による資源管理・生産管理を行うスマート林業や、先端技術を活用した林業機械の自動化などの、「新たな作業システムの研究・開発」を実施する。 ・伐採から植栽までを一貫して行う作業システムや低密度植栽などの推進により再造林コストの低減を図るほか、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽を推進する。 地元意見：(徳島県) 森林整備事業の実施により、水源涵養や土砂流出防止といった、徳島県の森林資源の保全・維持及び地域の林業振興に寄与している。

評価結果	必要性： 森林の有する公益的機能の維持増進を図るためには、適切な再造林や保育、間伐等の森林整備や路網整備が必要であるため、事業の必要性が認められる。 効率性： 本事業において、計画的な森林整備と効率的な路網配置を行ったことにより効率的な森林施業に繋がっており、費用便益分析の結果からも、事業の効率性が認められる。 有効性： 造林や間伐等の適正な森林整備や路網整備を推進することにより、森林資源の利用を核とした林業や木材関連産業の振興を図り、森林の有する公益的機能が継続して発現していることから、事業の有効性が認められる。
------	---

※平成 22 年度評価時における数値については、消費税を含んだ数値である。

便 益 集 計 表

（森林整備事業）

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名： 徳島県

地域（地区）名： 那賀・海部川

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	75,423,192	
	流域貯水便益	8,965,996	
	水質浄化便益	30,020,400	
山地保全便益	土砂流出防止便益	37,391,702	
	土砂崩壊防止便益	436,252	
環境保全便益	炭素固定便益	12,396,328	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	2,573	
	木材利用増進便益	7,286	
	木材生産確保・増進便益	16,039,245	
森林整備経費縮減便益	造林作業経費縮減便益	343	
	森林管理等経費縮減便益	614	
	森林整備促進便益	827,056	
総 便 益 (B)		181,510,987	
総 費 用 (C)		21,359,041	
費用便益比	$\frac{181,510,987}{21,359,041} = 8.50$		

森林環境保全整備事業 那賀・海部川地域（徳島県）



この地図は、建設省国土院図局の承認を得て、国土地理院の図面を1:200,000の縮尺で複製したものである。（承認番号）昭57-14-100